

入札説明書

この入札説明書は、地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号。以下「政令」という。）、鳥取県会計規則（昭和 39 年鳥取県規則第 11 号。以下「会計規則」という。）及び本件公告に定めるもののほか、本件調達に係る入札及び契約に関し、入札者が熟知し、かつ、遵守しなければならない一般的事項を明らかにするものである。

1 調達内容

(1) 業務の名称及び数量

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館庭園管理業務 一式

(2) 業務の仕様

別紙「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館庭園管理業務仕様書」（以下「仕様書」という。）のとおり

(3) 業務の期間

令和 7 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

(4) 業務の実施場所及び作業範囲

ア 実施場所

岩美郡岩美町牧谷 1794-4（山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館）

イ 作業範囲

仕様書の別表図面のとおり

2 入札参加資格

本件入札に参加する資格を有する者は、次に掲げる要件を全て満たす者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 3 年鳥取県告示第 457 号（物品等の売買、修理等及び役務の提供に係る調達契約の競争入札参加者の資格審査の申請手続等について）に基づく競争入札参加資格を有するとともに、その業種区分が「建物等の保守管理」及び「樹木管理」に登録されている者であること。
- (3) 本件調達の公告日から開札日（再度入札を含む。）までの間のいずれの日においても、鳥取県指名競争入札参加資格者指名停止措置要綱（平成 7 年 7 月 17 日付第 157 号）第 3 条第 1 項の規定による指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 鳥取県内に本店、支店、営業所又はその他の事業所（以下「県内事業所」という。）を有していること。
ただし、県内事業所に従業員が常駐していることが確認できる場合に限る。
- (5) 本件公告に示した業務を契約期間内に確実に履行できる者であること。

3 契約担当部局

鳥取県生活環境部自然共生社会局山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館

4 配付資料

- ・仕様書
- ・入札参加資格確認書 (様式第 1 号)
- ・質問書 (様式第 2 号)
- ・委任状 (様式第 3 号)
- ・入札書 (様式第 4 号)
- ・契約保証金免除申請書 (様式第 5 号)
- ・電子契約同意書兼メールアドレス確認書 (様式第 6 号)

5 入札手続等

(1) 入札の手続及び業務の仕様に関する担当部局

〒681-0001 鳥取県岩美郡岩美町牧谷 1794-4
鳥取県生活環境部山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館
電話 0857-72-8987
電子メール sanin-geopark@pref.tottori.lg.jp

(2) 入札説明書等の交付方法

令和7年2月4日(火)から同月21日(金)までの間にインターネットの山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/sanin-geopark/>)から入手すること。ただし、これにより難しい者には、次により直接交付する。

ア 交付期間及び交付時間

令和7年2月4日(火)から同月21日(金)までの日(2月10日(月)、12日(水)、17日(月)の休館日を除く。)の午前9時から午後5時までとする。

イ 交付場所

(1)に同じ

(3) 郵送による入札

不可とする。

(4) 入札及び開札の日時及び場所

ア 日時

令和7年2月28日(金) 午前10時 即時開札

イ 場所

〒681-0001 鳥取県岩美郡岩美町牧谷 690 番地 20
岩美町立渚交流館 町民ギャラリー

6 入札に関する問合せの取扱い

(1) 疑義の受付

本件入札に関する質問は、質問書(様式第2号)を作成し、5の(1)の電子メールにより令和7年2月7日(金)午後5時までに提出することとし、原則として訪問、電話又はファクシミリによる質問は受け付けないものとする。

(2) 疑義に対する回答

(1)の質問については、令和7年2月14日(金)の午後に山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館ホームページ(<https://www.pref.tottori.lg.jp/sanin-geopark/>)によりまとめて閲覧に供する。

7 入札参加者に要求される事項

- (1) 本件入札に参加を希望する者は、8の事前提出物を持参により、5の(1)の場所に令和7年2月21日(金)午後5時までに、提出しなければならない。
- (2) 入札者は、(1)の書類に関して説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (3) 事前提出物の作成及び提出に係る費用は、提出者の負担とする。
- (4) 提出された事前提出物は返却しない。また、提出した者に無断で本件入札事務以外の用途には使用しない。

8 事前提出物

事前提出物は次のとおりとし、提出部数は各1部とする。

- (1) 入札参加資格確認書(様式第1号)
- (2) 2の(4)を証するもの(法人県民税及び法人事業税に係る課税標準の分割に関する明細書(その1)の写し(地方税法施行規則(昭和29年総理府令第28号第10号様式))等)(競争入札参加資格者名簿に県内

事業所の登録がされていない者に限る。)

9 資格審査について

7の(1)により提出のあった書類に対する入札参加資格の適合の可否についての事前通知は行わない。開札時に予定価格の範囲内で最低価格を提示した者から順に7の(1)により提出のあった書類の審査を行い、入札参加資格を有するものが落札者として決定した後は、それ以外の者の審査を省略して、この案件に限り「不備があっても無効としない」扱いとする。

10 入札条件

- (1) 入札は、入札書(様式第4号)により行う。
- (2) 入札書は、入札者名及び入札金額を記入し、「入札書」と明記した封筒に入れ密封して提出すること。
- (3) 契約に当たっては、入札書に記載された金額をもって契約金額とするので、入札書に記載する金額は、調達に係る必要な経費の総額(消費税及び地方消費税の額を含めた金額)とする。併せて、課税事業者にあつては、内訳に消費税及び地方消費税の額を記載すること。
- (4) 入札者は、政令、会計規則、本件公告、仕様書及びこの入札説明書を熟知の上、入札すること。
- (5) 入札者は、いったん提出した入札書の書き替え、引き換え又は撤回をすることはできない。
- (6) 入札者は、入札書の記載事項について抹消、訂正又は挿入をしたときは、当該箇所に押印しなければならない。ただし、入札金額は、訂正できない。
- (7) 入札に関する行為を代理人に行わせようとするときは、入札を行うまでに委任状(様式第3号)を5の(1)の場所に提出しなければならない。ただし、あらかじめ年間委任状を提出している場合はこの限りでない。
- (8) 委任状及び入札書のあて名は「鳥取県知事 平井 伸治」とする。
- (9) 再度入札は2回とする。(初度入札を含めて3回とする。)
- (10) 再度入札において、前回の最低入札金額以上の入札金額を提出した者は失格とし、不落札でさらに再度入札を行う場合、次回以降の入札には参加させないものとする。
- (11) 入札時に、落札者となるべき同価の入札を行った者が2人以上ある場合は、くじによって落札者を決定する。なお、落札となるべき同価の入札を行った者は、くじを引くことを辞退出来ないものとする。
- (12) 入札後、本件公告、仕様書及びこの入札説明書等の不知又は不明を理由として、異議を申し立てることはできない。

11 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金
入札保証金は免除する。
- (2) 契約保証金
落札者は、契約保証金として契約金額の100分の10以上の金額を納付しなければならない。この場合において、会計規則第113条第1項に定める担保の提供をもって契約保証金の納付に代えることができる。
なお、会計規則第112条第4項の規定により、契約保証金の全部又は一部を免除する場合がある。

12 入札の無効条件

次に掲げる入札は無効とする。

- (1) 本件公告に示した入札参加資格のない者のした入札
- (2) 入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札
- (3) 他の入札者の代理人を兼ねた者、又は2人以上の入札者の代理をした者の入札
- (4) 入札に関する行為を代理人に行わせようとする場合において入札を行うまでに委任状を5の(1)の場所に提出していない入札。ただし、年間委任状を提出している場合は、この限りでない。

- (5) 入札に際し、不正の行為があった者のした入札
- (6) 記名のない入札者による入札
- (7) 入札書を鉛筆で記載した入札
- (8) 1 案件に対し、入札書を 2 通以上提出した入札
- (9) 入札書の金額、氏名、その他入札に関する要件を欠き、又は重要な文字を誤脱し、若しくは記載内容を確認しがたい入札書による入札
- (10) 政令、会計規則、本件公告、仕様書又はこの入札説明書に違反した入札

13 落札者の決定方法

本件公告に示した業務を履行できると判断した入札者であって、会計規則第 127 条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を、落札者とする。

14 契約書作成の要否

要

15 手続における交渉の有無

無

16 その他

- (1) 入札終了後、落札者が免税事業者である場合は、消費税及び地方消費税に係る免税事業者届出書を提出すること。
- (2) 開札前に天災その他やむを得ない理由が生じたとき、又は入札に関し不正の行為があり、若しくは競争の意思がないと認めるときは、入札の執行を中止し、又は取りやめることがある。
- (3) 本件入札参加資格確認に係る事項及び提出された資料の内容について後日事実と反することが判明した場合は、契約を解除する場合がある。
- (4) 契約の相手方（以下「受託者」という。）が次に掲げる事項のいずれかに該当するときは、契約を解除することができる旨契約書に記載するものとする。

なお、受託者が次に掲げる事項のいずれかに該当することを理由に委託者が契約を解除するときは、受託者は違約金として契約金額の 10 分の 1 に相当する金額を委託者に支払わなければならない。

また、受託者が次に掲げる事項のいずれかに該当するかどうかを鳥取県警察本部に照会する場合がある。

ア 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団の構成員（以下「暴力団員」という。）であると認められるとき。

イ 次に掲げる行為の相手方が暴力団又は暴力団員であることを知りながら当該行為を行ったと認められるとき。

(ア) 暴力団員を役員等（受託者が法人の場合にあつてはその役員及び経営に事実上参加している者を、受託者が任意の団体にあつてはその代表者及び経営に事実上参加している者をいい、非常勤を含むものとする。以下同じ。）とすることその他暴力団又は暴力団員を経営に関与させること。

(イ) 暴力団員を雇用すること。

(ウ) 暴力団又は暴力団員を代理、あっせん、仲介、交渉等のために使用すること。

(エ) いかなる名義をもってするかを問わず、暴力団又は暴力団員に対して、金銭、物品その他財産上の利益を与えること。

(オ) 暴力団又は暴力団員を問題の解決等のために利用すること。

(カ) 役員等が暴力団又は暴力団員と密接な交際をすること。

(キ) 暴力団若しくは暴力団員であること又は (ア) から (カ) までに掲げる行為を行うものであると知りながら、その者に物品の製造、仕入れ、納入その他業務を下請等させること。

(5) 再委託の禁止

ア 受託者は、委託者の承認を受けずに、再委託をしてはならない。

イ 委託者は、次のいずれかに該当する場合は、アの再委託の承認をしない。ただし、特段の理由がある場合にはこの限りでない。

(ア) 再委託の契約金額が本件業務に係る契約金額の 50 パーセントを超える場合

(イ) 再委託する業務に本件業務の中核となる部分が含まれている場合

ウ 受託者は、アの承認を受けて第三者に再委託を行う場合、再委託先に本件業務に係る契約に基づく一切の義務を遵守させるとともに、委託者に対して責任を負わせなければならない。

(6) 11 の (2) の契約保証金の免除を希望する落札者は、落札の通知を受けたら直ちに契約保証金免除申請書 (様式第 5 号) を、5 の (1) の場所に提出すること。

(7) 委託者が利用する電子契約サービスによる契約を希望する場合は、電子契約同意書兼メールアドレス確認書 (様式第 6 号) を 5 の (1) の場所に提出すること。なお、電子契約の契約に同意した場合は、委託者が電子署名完了後に同サービス上で送信するメールにより契約書等の内容を確認し、異議がなければ電子署名を行うものとする。